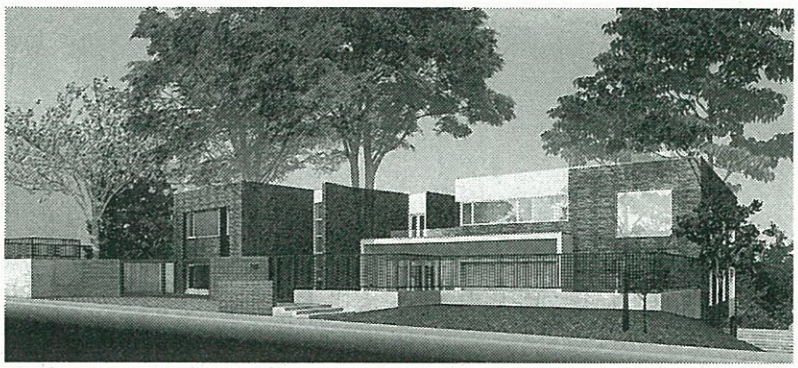
海潤（ハイルン、本社・札幌、劉燕銘社長）は、札幌市中央区宮の森で5世帯が入居するコンドミニアムの建設を計画している。施工業者を選定中で、2015年春にも着工、同年内の完成を目指す。近隣でもう1棟の計画も進めている。

劉社長をはじめ、親会社となる中国のテレビドラマ・映画制作会社、海潤メディアグループの経営幹部らが入居。札幌での活動・生活拠点として建設する。

規模はRC造、地下1地上2階、延べ920平方㍍。住戸の大きさは100平方㍍が2戸と、104平方㍍、105平方㍍、146平方㍍が各1戸。

建設地は札幌市中央区



コンドミニアムの完成予想図

竹中工務店で新築

○…堀製菓…○

北菓楼札幌本館、2月着工

菓子製造販売のホリ（本社・砂川）、北菓楼（同）などのホールディングカンパニーである堀製菓（同）は、札幌市中央区で計画する北菓楼札幌本館に、竹中工務店の設計施工で2015年2月中旬にも着工する見通しだ。オープンは16年3月末ごろを予定している。

堀製菓は昨年、道がプロポーザル方式で売却先を公募した札幌市中央区北1条西5丁目の道立文書館別館を取得。北菓楼の店舗や多目的スペースなどで構成する建物として改築する。改築に当たっては、歴史的価値を有する南・西側壁面、玄関ホールを保存し活用する。

新しい建物はRC造、地下1地上4階、延べ1278平方㍍の規模で構想。1階は北菓楼商品の販売フロア、2、3階は吹き抜けで、コンサートなどのイベントやイートインができる多目的スペ

FM を経営支援に
一般社団法人 北海道ファシリティマネジメント協会
011-231-4851

日本グランデ

中央区のMS取得

サ高住にリノベーション

日本グランデ（札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長）は、札幌市中央区の既存マンションを取得し、サービス付き高齢者向け住宅にリノベーションする。今月末にも改修に着手し、12月上旬の開設を予定している。

取得したのは、地下鉄中島公園駅に近い札幌市中央区南11条西1丁目5の5にある高齢者向けマンション「メローライフ中島公園」。RC造、地下1地上12階、延べ3400平方㍍の規模で、2011年3月に完成している。

改修後の名称は「グランウエルネス中島公園天然温泉翡翠楼」。天然温泉の大浴場を備えるほか、レストラン、フィットネスルーム、スカイラウンジ、カラオケルーム、娯楽室などを設ける。

住戸数は38戸。38台分が駐車可能なタワーパーキングも付属する。

13年度道内スーパー売上高

コープさっぽろ首位

帝国DB札幌

帝国データバンク札幌支店は27日、2013年度の道内スーパーストア売上高ランキングを発表した。コープさっぽろが7年連続の首位で、前年度比3・4%増の2722億8700万円を売り上げた。グループ別では前年に続きアークスがトップだが、3000億円の大台にはわずかに届かなかった。

2位から10位まではイオン北海道、ラルズ、マックスバリュ北海道、ホクレン商事、道北アークス、東光ストア、福原、北雄ラッキー、ダイイチの順で前年度と変わらない。

上位10社のうち、売上高が前年度よりも増えたのはコープさっぽろ、イオン北海道、ホクレン商事、東光ストア、ダイイチの5社。ホクレン商事は店舗のリニューアル効果や消費税増税前の駆け込み需要により、前年度比11・9%増と2桁の伸びを示した。

11位から20位は道南ラルズ（函館）、豊月（苫小牧）、北海道ジェイアールフレッシュネスリテール（札幌）、道東ラルズ（北見）、魚長（函館）、津司（札幌）、いちまる（帯広）、丸しめ志賀商店（余市）、東武（中標津）、篠原商店（網走）の順で続いた。

グループ別ではラルズ、東光ストア、福原、道北アークス、道南ラルズ、道東ラルズ、篠原商店を傘下に持つアークスがトップ。総売上高は2957億4700万円で、前年度を0・5%下回った。

2位はコープさっぽろと魚長によるグループで3%増の2850億1600万円、3位はイオン北海道とマックスバリュ北海道、いちまるから成るイオングループで5・4%増2728億8400万円を売り上げた。

2013年度の道内スーパー売上高

（金額・単位百万円、▼はマイナス）

順位	社名	所在地	売上高	伸び率
1	コープさっぽろ	札幌	272,287	3.4%
2	イオン北海道	札幌	172,638	2.6%
3	ラルズ	札幌	114,234	▼1.2%
4	マックスバリュ北海道	札幌	90,439	▼0.3%
5	ホクレン商事	札幌	69,867	11.9%
6	道北アークス	旭川	47,667	▼0.3%
7	東光ストア	札幌	46,728	1.5%
8	福原	帯広	45,464	▼0.5%
9	北雄ラッキー	札幌	44,022	▼0.5%
10	ダイイチ	帯広	30,398	2.6%

円安、企業半数

経営にマイナ

東京商工リサーチ

急速に進行した円安について、およそ半数の企業が企業経営に「影響している」と答えたのは全体の76%で、このうちの48・4%がマイナスの影響があるとした。

影響があるとした企業のうち、66・7%が具体的な内容として仕入れ価格の上昇を挙げた。燃料価格上昇も19・1%に上った。一方、受注増加と

10月電力販売

8カ月ぶり増

北電

北海道電力が27日発表した10月の電力販売実績は、前年同月比0・6%増の22億6923万2000キロワット時となった。前